

プレスリリース
一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) は、
「JBIB チャレンジ 2020」に基づき、第 9 回目の
生物多様性の保全推進状況評価を行いました

2018 年 6 月 21 日

報道関係各位

「JBIB チャレンジ 2020」の第 9 回評価結果について (お知らせ)

生物多様性の保全に積極的に取り組む民間企業 29 社 (正会員、2018 年 4 月 1 日現在) による一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (会長：藤井 史朗氏 MS & AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社 取締役 副社長執行役員、JBIB : Japan Business Initiative for Biodiversity) は、責任ある企業として生物多様性の保全に取り組んでいます。

そのための一つの方法として、2010 年 5 月 21 日に、責任ある企業としてなすべき本質的な 12 の項目からなるチェックリスト「JBIB チャレンジ 2020 (添付資料 2 参照)」を策定・公表いたしました。このたび、第 9 回目の推進状況の評価を行ないましたので、過去 8 回と比較した結果を発表いたします。

今回の評価の結果、2018 年 4 月 1 日時点の会員企業各社の取り組み状況は、12 項目中 2 項目 (16.7%) において、昨年度に比べて「できている」と回答した企業の割合が増えています。また、「できている」と回答した企業の割合が 9 割を超える項目が 12 項目中 9 項目 (うち 2 項目では 100%) であり、生物多様性の取り組みが会員企業の日頃の事業の中に着実に浸透してきていることがうかがえます。

一方、昨年と比べて得点が若干下がった項目が 3 つありましたが、「できている」と回答した企業の割合は 96.6%・96.6%・89.7%であり、既に多くの会員企業が取り組みを進めていることがわかりました。

アンケート結果の詳細、「JBIB チャレンジ 2020」については、別添資料 2 をご覧ください。

お問い合わせ先：

JBIB 事務局 〒231-0002 神奈川県横浜市中区海岸通 3-9 横浜ビル 210 (株)シーエーティ内

事務局長：足立直樹 担当：室井、植田

電話：045-228-7696 FAX：045-228-7697 E-mail：sec@jbib.org

WEB サイト：http://www.jbib.org/

(添付資料 1：JBIB チャレンジ 2020 集計結果)

(添付資料 2：JBIB チャレンジ 2020)

(添付資料 3：JBIB について)

(添付資料 4：JBIB 正会員企業の取り組み事例)

添付資料 1

JBIB チャレンジ 2020 集計結果

1. 回答状況回答期間：2018年4月23日～6月6日

回答企業数：JBIB 正会員 29 社

回答内容：2018年4月1日時点の会員企業各社の取り組み状況について「できている」と回答した企業（社内で一部でも取り組むことができている企業）

2. 集計結果（全体）

現状の把握	「できている」(※3)と回答した企業(%)								
	今回 2018年6月 集計	(参考)第8回 2017年6月 集計	(参考)第7回 2016年6月 集計	(参考)第6回 2015年6月 集計	(参考)第5回 2014年6月 集計	(参考)第4回 2013年6月 集計	(参考)第3回 2012年6月 集計	(参考)第2回 2011年6月 集計	(参考)第1回 2010年10月 集計
項目1 生物多様性への依存の把握と社内共有	96.6 ↓	100.0	94.3	89.2	91.7	87.5	85.2	80.6	75.8
項目2 生物多様性への影響の把握と社内共有	96.6 ↓	100.0	94.3	86.5	91.7	90.6	88.2	88.9	78.0
体制の整備	今回 2018年6月 集計	(参考)第8回 2017年6月 集計	(参考)第7回 2016年6月 集計	(参考)第6回 2015年6月 集計	(参考)第5回 2014年6月 集計	(参考)第4回 2013年6月 集計	(参考)第3回 2012年6月 集計	(参考)第2回 2011年6月 集計	(参考)第1回 2010年10月 集計
項目3 生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標の策定	100.0 =	100.0	97.1	86.5	88.9	84.4	88.2	75.0	60.6
項目4 生物多様性の保全に配慮した原材料の調達基準の策定と運用	96.6 =	96.6	97.1	91.9	80.6	87.5	82.3	72.2	66.7
項目5 生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育の推進	96.6 =	96.6	88.6	83.8	86.1	93.8	91.2	91.7	93.9
項目6 生物多様性保全を推進するNGOや専門機関等との協働と支援	96.6 =	96.6	88.6	94.6	88.9	93.8	85.3	91.7	84.8
項目7 生物多様性の保全に関する自社の情報の外部への開示	100.0 =	100.0	97.1	97.3	94.4	93.8	88.2	91.7	87.9
保全の実施	今回 2018年6月 集計	(参考)第8回 2017年6月 集計	(参考)第7回 2016年6月 集計	(参考)第6回 2015年6月 集計	(参考)第5回 2014年6月 集計	(参考)第4回 2013年6月 集計	(参考)第3回 2012年6月 集計	(参考)第2回 2011年6月 集計	(参考)第1回 2010年10月 集計
項目8 生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地の利用の回避	89.7 ↑	79.3	85.7	83.8	75.0	68.8	70.6	64.7	56.7
項目9 事業所周辺の環境の把握と、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮した敷地管理	89.7 ↓	93.1	94.3	86.5	91.7	81.3	73.5	65.7	51.5
項目10 製品やサービスのライフサイクル全般にわたる影響の配慮	93.1 =	93.1	88.6	86.5	75.0	78.1	82.3	77.8	72.7
項目11 事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロにする努力を行う	96.6 ↑	93.1	91.4	86.5	77.8	87.5	88.2	75.0	66.7
項目12 生物資源(遺伝子資源を含む)の持続可能な利用と公平で公正な利益分配	75.9 =	75.9	62.9	59.5	50.0	46.9	38.2	42.4	41.4

A:できている、B:一部できている、C:できていない

※1 「昨年」は2017年4～6月に実施（29社）

※2 平均点は、Aが5点、Bが3点、Cが0点として算出。

※3 「できている」は、A（できている）とB（一部できている）を加算して算出した値。

平均点の増減と「できている」と回答した集計の増減は異なることがあります。

< 2017年度の正会員各社の取組例 >

事業を通じて生物多様性の保全に貢献するため、JBIB 会員企業は様々な取り組みを推進しています。その中には、例えば以下のようなものがあります。

- ビール酵母細胞壁を活用した農業資材による生物多様性保全型農業への貢献の可能性
- 農産物、畜産物、水産物、神・パルプ・木材、パーム油についての調達方針や2020年目標の策定
- 製品のパッケージへのFSC認証紙の導入
- 地上70mでもチョウ類が飛来する可能性のある屋上壁面緑化の実施

上記に加え、代表的な事例を添付資料4に整理しましたのでご参照ください。

添付資料 2

JBIB チャレンジ 2020

私たち民間企業は、生物多様性と生態系の恵みに依存して事業を行い、同時にまた大きな影響も与えています。生物多様性条約の3つの目的、すなわち、生物多様性の保全、生物資源の持続可能な利用、遺伝子資源の利用から生じる利益を公平かつ公正に分配すること、を果たすために、企業はこれまで以上の積極的な役割を果たすことが求められていると認識しています。

企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）は、生物多様性の保全に積極的に取り組む企業が集い、事業活動と生態系との調和を願って協働する中で、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざします。

そのために、JBIBでは以下の12項目からなるチェックリストを作成し、各項目の推進状況をJBIB全体として毎年評価を行いながら、2020年までに各項目の達成レベルを高めることにチャレンジしていきます。

【現状の把握】

- 事業がどのような点で生物多様性に依存し、その恵みを受けているかを把握し、社内で共有している。
- 事業がどのような点で生物多様性に影響を与えているかを把握し、社内で共有している。

【体制の整備】

- 生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標を策定して取り組んでいる。
- 生物多様性の保全に配慮した原材料や物品の調達基準を定めて運用している。
- 生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育を推進している。
- 生物多様性の保全を推進するNGOや専門機関等と協働し、支援している。
- 生物多様性の保全に関する自社の情報を外部に向けて開示している。

【保全の実施】

- 生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地の利用を回避している。
- 事業所周辺の環境をよく把握し、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮して敷地を管理している。
- 製品やサービスのライフサイクル全般にわたり、生物多様性への影響を配慮した取り組みを行っている。
- 事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロに近づける努力をしている。
- 地域の文化、生活、経済が生物多様性に支えられていることに配慮し、生物資源（遺伝子資源を含む）の持続可能な利用と公平で公正な利益分配を行っている。

以上



添付資料 3

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) について

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (Japan Business Initiative for Biodiversity; JBIB)は、生物多様性に関する取り組みへの意欲の高い企業が集まり、2008年4月に発足し、2012年6月には、一般社団法人化したしました。

生物多様性に関して、情報を共有し、国際的な視点に立って協働で研究を進め、得られた成果をもとに他の企業やステークホルダーと対話や連携を図ることにより、自社の取り組みレベルを高め、真に生物多様性に貢献する取り組みを進めることを目的としています。また、この目的を達成するために、「1.企業と生物多様性に関する研究と実践」「2.ステークホルダーとの対話と連携」「3.グッドプラクティスの国内外への情報発信」「4.生物多様性に関する提言・啓発」「5.その他目的を達成するための事業」の5つの事業を行っています。

2010年に、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざして、「JBIB チャレンジ 2020」を策定し、この理念に基づき活動を行っています。

また、これまでに、企業と生物多様性の関係性を見える化する「企業と生物多様性の関係性マップ」や、「いきもの共生事業所推進ガイドライン」、「生物多様性に配慮した企業の水管理ガイド」、「いきもの共生森作りガイドライン」、「生物多様性に配慮した企業の原材料調達ガイド」など、企業が生物多様性に取り組むための各種ガイドラインを開発するなどの成果をあげてきました。

現時点の会員企業は以下のとおりです。

正会員企業(29社・50音順)

アサヒグループホールディングス株式会社	清水建設株式会社	パナソニック株式会社
味の素株式会社	住友林業株式会社	株式会社日立製作所
アスクル株式会社	積水化学工業株式会社	富士ゼロックス株式会社
イオン株式会社	積水ハウス株式会社	富士通株式会社
MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社	大日本印刷株式会社	株式会社ブリヂストン
大阪ガス株式会社	株式会社竹中工務店	三菱地所株式会社
花王株式会社	株式会社地域環境計画	森ビル株式会社
株式会社グリーン・ワイズ	帝人株式会社	株式会社リコー
サラヤ株式会社	凸版印刷株式会社	レンゴー株式会社
JXTG エネルギー株式会社	日本生活協同組合連合会	

その他ネットワーク会員企業 16社

以上

添付資料 4

JBIB 正会員企業の取り組み事例

JBIB 会員企業は、チャレンジ 2020 に沿って、生物多様性への負の影響を削減し、また正の影響を増やすような取り組み事業を通じて行っています。その内容や成果のうち、正会員企業による最近の主な事例をご紹介します。

アサヒグループホールディングス株式会社

ビール酵母細胞壁から農業資材を開発「酵母細胞壁」を活用した農業資材はイネ・馬鈴薯・小麦・大豆・リンゴなどについて収穫量は最大で従来の 2 倍以上に達することが分かりました。今後アサヒグループでは、この農業資材を日本だけでなく東南アジアをはじめとした世界規模で展開することを目指していきます。それにより、農作物の生産性を上げて持続可能な方法での食料生産を実現するとともに、化学農薬の使用削減に結び付けることで、生物多様性を確保した環境保全型の農業に貢献していきたいと考えています。

<http://www.asahigroup-holdings.com/csr/topics/04-02recycle.html>

味の素株式会社

紙とパーム油の持続可能な調達目標の設定と、目標実現を目指した活動

- ・ 基礎データ取得のためのカツオ生態調査の実施
- ・ 工場敷地の土地利用に関する取り組み（バードサンクチュアリ設置など）

アスクル株式会社

コピー用紙の大手流通業者として、紙製品に関する調達方針を策定し、責任ある調達に向けて本格的に取り組んでいます。特にオリジナルコピー用紙においては、この方針に沿った原材料調達を継続的に実施しており、調達方針に準じた調達が行われているかの確認を目的とした監査を、国内の第三者機関に委任し実施しています。

イオン株式会社

2017 年 4 月、農産物、畜産物、水産物、神・パルプ・木材、パーム油について「イオン持続可能な調達方針」および「持続可能な調達 2020 年目標」を制定
グローバル基準に基づいて生産された商品の調達をさらに推進

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

- 1 2005 年から実施しているインドネシア熱帯林再生プロジェクトは、インドネシア林業省を始め専門家から高い評価を得るとともに、インドネシア国会議員団、ジョグジャカルタ特別州知事等の訪問も受けている。2015 年度末に第Ⅱ期が終了し、現在は第Ⅲ期として、住民協働型植林・環境教育を中心に、森林の再生と持続可能な地域社会の形成に取り組んでいる。
- 2 2012 年度に駿河台新館敷地内西隣に、地域に開かれた環境コミュニケーション・スペース「ECOM 駿河台」を開設し、常設展示や講座・体験イベント等を通じて自然や環境に関する情報発信を行っている。
- 3 2013 年秋に生物多様性により一層配慮した駿河台ビル屋上庭園をリニューアルオープン。駿河台新館前庭広場の緑地とともに皇居と上野公園をつなぎ、野鳥等の生息域を広げるエコロジカルネットワークの形成を進めている。

大阪ガス株式会社

大阪ガスグループ会社大阪ガス都市開発が手掛けるマンション等への物件に地域性種苗等導入を展開

- ・ 都市ガス製造所等での地域希少種の保全
- ・ 駆除された野生動物（シカ）を食料資源として有効活用：シカ肉料理教室を行政等と共催

花王株式会社

- 1 衣料用粉末洗剤（アタック、ニュービーズ）の本体箱およびフタに FSC 認証紙を導入

<http://www.kao.com/jp/corporate/sustainability/procurement/progress/progress-2017/>

- 2 トレーサビリティ確認済みのパームオイルミルに対して第三者機関によるリスクマッピングを実施



<http://www.kao.com/jp/corporate/sustainability/procurement/progress/progress-2017/>

3 川崎工場が生物多様性に配慮した取り組みで第三者認証（ABINC「いきもの共生事業所」）を取得

<http://www.kao.com/jp/corporate/news/2018/20180315-002/>

株式会社グリーン・ワイズ

SITES（緑地評価制度）取得

本社屋上庭園の創出で SITES 取得

生物多様性配慮の取り組みとして自生種の積極採用といきもの調査の実施、地域の材料の選択

JXTG エネルギー株式会社

- ・ 知多製造所 ABINC 認証 2018 年 1 月更新
- ・ 根岸製油所における生物多様性保全の取り組みが今年度で 3 年目に入った。

清水建設株式会社

1 東急プラザ銀座にて、色彩の多様性、季節の変化、地上 70m でも飛来の可能性のあるチョウ類の誘致効果のある植物を織り交ぜた屋上壁面緑化を実施した。

都市緑化機構 第 16 回屋上・壁面緑化技術コンクールにて日本経済新聞社賞受賞

https://urbangreen.or.jp/grant/3hyosho/green-afforestation/afforestation_list

2 弊社東京木工場では普段、建築物内外装の木工事を手掛ける他、間伐材を活用したオリジナル木工製品ブランド kinostyle の製作・販売、児童・生徒を対象とした木工教室も行っている。

<https://www.shimz.co.jp/mokkou/index.html>

3 日本の重要湿地 500 に選定され、海水と雨水が混じりあった塩性湿地にて独特の生態系を持つ瀬戸内海錦江湾の錦海塩田跡地に建設される日本最大級のメガソーラー発電所建設工事（500ha）において、①工事開始前に自然環境調査を実施、②エコロジカル・ランドスケープデザイン手法を採用、③水鳥のすみか・ノネズミ類の移動空間・湿地を好む動物の生息域の確保、チュウヒのえさ場の創出、塩性湿地環境を好むアッケシソウ等の生育域確保、④チュウヒの繁殖シーズンを考慮した施工エリア計画、等の施策の下に、自然環境を保全する目的で生物多様性空間「錦海ハビタット」を計画、発電所に先駆けて竣工した。

この「錦海ハビタット」の整備により、動植物が以前より増加した。

<http://www.setouchimegasolar.com/business/environment.html>

住友林業株式会社

1 東京都と自然公園事業で協定 10 か所の公園で生態系調査、魅力発信を強化へ

（ニュースリリース）<https://sfc.jp/information/news/2018/2018-04-04.html>

2 生物多様性に配慮した「フォレストガーデン秦野」 戸建住宅団地で第一号の ABINC(エイビック)認証

（ニュースリリース）<https://sfc.jp/information/news/2018/2018-03-13.html>

3 住友林業グループ CSR レポート 2017 第 21 回環境コミュニケーション大賞で「生物多様性報告特別優秀賞」受賞

（ニュースリリース）<https://sfc.jp/information/news/2018/2018-02-09-02.html>

積水化学工業株式会社

1 創立 70 周年記念イベント「世界こどもエコサミット 2017」を開催

2 タイでマングローブの大規模植林を開始

3 「第 6 回いきものにぎわい企業活動コンテスト」において、滋賀栗東工場が農林水産大臣賞を受賞

積水ハウス株式会社

1 造園緑化事業における在来種中心の植栽の提案「5本の樹」計画

2 調達する木材について、独自の「木材調達ガイドライン」の中で生態系への配慮を条件としている。

3 和歌山県をはじめ、「企業の森」活動に参加し、地域の森林保全、生態系保全に協力している。



大日本印刷株式会社

- 1 東京都新宿区の拠点再開発の中で広大な緑地創出に取り組む「市谷の杜」が「いきもの共生事業所(R)」認証を取得

http://www.dnp.co.jp/topic/10144432_2517.html

- 2 DNP テクノパック横浜工場 生息域外保全を進めるユリ科植物「ハマカンゾウ」を本来の生息地である小網代の森へ返還。東芝ライテックと合同で 2017 年 6 月 4 日に返還式を実施した。

http://www.dnp.co.jp/topic/10135942_2517.html

株式会社竹中工務店

レインスケープ(R)など、グリーンインフラや都市における生物多様性配慮技術について研究開発し、実際に建設プロジェクトに適用している。

株式会社地域環境計画

- ・ CSR 活動の一環として、「博多湾生きものネットワーク (HBN)」として冊子の発行や、福岡市保健環境学習室「まもる一む福岡」の活動展示コーナーへの出展を行っている。
- ・ 特定外来生物ヒアリの国内定着防止に向けて、ヒアリ対策先進地の台湾を視察して情報を収集するとともに、その結果をもとに普及啓発のためのチラシを作成・配布している。

凸版印刷株式会社

群馬センター工場の「都市開発版 SEGES」認定取得

深谷工場と総合研究所の「ABINC」認証（既存版）取得

朝霞工場内の池で絶滅危惧種生物の保全

パナソニック株式会社

- 1 事業所内ビオトープ運営による従業員の意識向上。アプライアンス社草津拠点では、2018 年 3 月に ABINC 認証を取得
- 2 NGO との協働ということで、2018 年 3 月には、本社社員食堂で MSC、ASC 認証のサステナブルシーフードを WWF ジャパンとサプライヤー企業の協力を得て導入。今後拠点の拡大を予定
- 3 木材調達では違法伐採（伐採時の合法性が確認できないもの）の調達 0 を継続中

株式会社日立製作所

過去に以下の取り組みを実施

- 1 WBCSD による、企業のためのトレーニング教材の開発に参加するとともに日本語版を作成・公開
- 2 社員の認識を深めるため、「事業を対象とした生態系の保全アセスメント」を発行し、取り組みを評価

富士ゼロックス株式会社

- ・ お客様に販売する用紙と自社内で利用する用紙を調達する上で、用紙調達規程（2012 年 5 月改定）に基づき調査や現地監査を行い、「用紙そのもの」と「調達先企業」の適合状況について、経営層と共に確認した。
- ・ 「持続可能な用紙調達」を継続する取組みが評価されて、「第 18 回 グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞した。
- ・ FSC 認証紙の販売を通じた森林保全活動などが評価され、富士ゼロックス台湾が「第 26 回企業環境賞 ブロンズ賞」を受賞した。

富士通株式会社

ICT を活用した生物多様性の保全

- ・ 絶滅危惧種であるシマフクロウの生息域調査支援
- ・ 生物調査ツール（携帯フォトシステム・クラウドサービス）の提供
- ・ ハラパンの森(Forest of Hope)への支援を実施（インドネシア）

株式会社ブリヂストン

- 1 2011 年 7 月、Bridgestone (China) Investment Co. Ltd. (BSCN) は中国の環境 NGO との共同で、生物多様性保護を目的とした Qinghai NBYZ 環境保全プロジェクトを開始しました。このプロジェクトは、Qinghai NBYZ の生物多様性保護のため、持続可能なコミュニティを目指す 3



つの活動「絶滅危惧動物の保護」「実用的な科学研究基盤確立」「ビレッジ・フォトグラフィ・トレーニング・ステーション」から構成されており、2013年には第1段階の目標を達成しました。

2014年から、BSCNは第2段階のプロジェクトを開始しました。研究機関設立、システム統合、人材育成、そして生態系の保護に専念し、集積した学術情報から理論的な研究を行います。その後、生態系の基礎知識を実用化し生態系保護の意識を高め、最後に外界とのコミュニケーションを強化し、社会的関心と理解を向上していきます。

- 2 **Bridgestone Americas, Inc. (BSAM)** は、米国とメキシコにあるブリヂストンの施設で11の野生生物生息地を設立し、野生生物生息地審議会により認定されました。

この取り組みは、次の通り広範囲に及びます。

侵入生物種の侵入を管理しながら、土地固有の野生生物の生息地を増やす

- ・ 土地固有の様々な植物を根付かせ、管理
- ・ 植林
- ・ 鳥やミツバチの巣箱の設置
- ・ 学生が環境や生物学的多様性について学ぶことができる教育プログラムの創設
- ・ 温室の設置や授粉媒介者のいる庭づくり
- ・ 土地固有の木の寄付につながるタイヤ収集イベントの設立

- 3 **Bridgestone South Africa 社 (BSAF)** は、希少動物である山豹の保護活動プログラムを行っている **Cape Leopard Trust** への支援を開始しました。また、本プログラムでは、子どもたちへの教育・支援プログラムとして、地域の小学生を対象とした自然の中での環境学習も行っています。BSAFが参加した野外学習では、子どもたちとともに、生息環境、岩絵、ハイキング、空の観測などを行いました。

森ビル株式会社

- ・ アークヒルズ仙石山森タワー及び虎ノ門ヒルズの外構緑地における取組
- ・ 生物多様性に関するイベント開催（ヒルズいきもの Days、街育、バードウォッチングほか）
- ・ 2017年9月、生物多様性の保全に寄与する在来種植栽を積極的に普及拡大しようという弊社の取組が評価され、アークヒルズ仙石山森タワーが、在来種植栽登録制度「江戸のみどり登録緑地」（東京都環境局）の優良緑地として登録された。

<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2017/09/20/06.html>

株式会社リコー

- 1 世界の生態系豊かな地域で、生態系保全を実施している。
- 2 自社の森林を利用して、自治体、地域企業と一緒に団体をつくり、生態系の保全とともに次世代の育成のための教育を積極的に地域に広げている。
- 3 自社だけでなく、生態系保全の活動を広げるために、一緒に活動したステークホルダーの人数の目標値を設定して活動している。

レンゴー株式会社

- ・ 板紙の原材料である木材パルプの調達に当たっては「木材パルプの調達方針」に基づき、適正に管理された木材パルプを調達し、日本製紙連合会の「違法伐採対策モニタリング」を受けている。
- ・ 循環型資源である古紙の利用率を向上させるための技術開発を推進し、木材パルプの使用量削減に取り組んでいる。2017年度古紙利用率は98.3%
- ・ 板紙・段ボール製品のFSC森林認証を取得しており、自社で製造した原紙を使用した段ボール製品のほぼ全てをFSC認証とすることが可能。グループ会社にも取り組みを進めている。

以上